



## 新しい南北関係パラダイム構想の必要性



張哲運  
慶南大極東問題研究所教授  
iron2798@kyungnam.ac.kr

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領の「ベルリン宣言」を受けた措置として、韓国国防部と大韓赤十字社は北朝鮮に対し、南北軍事当局者会談と南北赤十字会談の開催をそれぞれ提案した。大韓赤十字社は、文大統領がベルリンで提案した10月初旬の離散家族再会や墓参りの準備を協議するため、8月1日に南北赤十字会談を開くよう提案した。離散家族の高齢化などを考慮すると、離散家族問題の解決に向けた赤十字会談は急を要するものである。南北軍事当局者会談も、朝鮮半島の軍事的な緊張などを考慮すれば速やかに開かれるべきだ。しかし、北朝鮮はいまだに公式の反応を示していない。「労働新聞」の論評・論説などを通じて間接的に拒否する意向を示しているだけだ。

韓国政府は南北軍事当局者会談の議題として、軍事境界線(MDL)で軍事的な緊張を高める一切の敵対行為の中止を示した。「敵対行為」の中身については「具体的に特定せず、北朝鮮の反応を見極めながら検討する」として余地を残したが、まずは南北双方が行っている心理戦放送やビラ散布の中止に解釈される可能性が高い。これまで北朝鮮は、軍事境界線付近での互いの誹謗中傷の中止を求め続けてきたため、南北軍事当局者会談を拒否する理由はない。しかし、南北軍事当局者会談の議題として、さらに大きな枠組みで「朝鮮半島の軍事的緊張緩和や平和、安定に向け必要な措置」など、根本的な問題を提示していたらどうだったのか。

韓国の新政権発足後、南北関係と関連し、北朝鮮は継続的に政治・軍事問題の優先的な解決を強調している。こうした北朝鮮の認識が表れた代表的な例が6月に訪韓した北朝鮮の張雄(チャン・ウン)国際オリンピック委員会(IOC)委員の発言である。張氏は当時、スポーツ交流で南北関係改善の糸口を見いだすとの構想について、「良く言えば天真らんまん、悪く言えば絶望的」との見方を示し、政治・軍事的問題の優先解決の必要性を強調した。北朝鮮の立場を代弁する「朝鮮新報」は、文政権の南北関係改善の意志を言葉ではなく行動を根拠に判断するとして、8月末に予定されている米韓合同指揮所演習「乙支フリーダムガーディアン」(UFG)の中止を間接的に呼びかけた。このように金正恩(キム・ジョンウン)体制が強調するいわゆる「根本解決」には、誹謗中傷の中止だけでなく、米韓合同演習の中止のように関係国の利害関係が対立する問題も含まれている。

金正恩体制が南北関係で政治・軍事問題の優先解決を求めているのは、金正恩時代に入り、対南戦略が極めて保守的に回帰した現象と無関係ではない。金正恩政権は2016年5月、朝鮮労働党第7回大会で南北統一と対南問題に関連し、1980～1990年代に提起したものと変わらない内容を主張した。ここでは2000年代に行われた南北関係の進展の遺産は見つけられない。その上で、北朝鮮は「経済建設と核武力建設の並進路線」を新しい時代の国家戦略として掲げ、その実現のために各種の措置を推進している。核武力建設部門の目標達成のため、核・ミサイル高度化に集中しており、経済部門では市場拡大など人民経済や生活改善などを通じて民意に配慮している。

北朝鮮の立場では、政権と体制、国の存亡をかけて推進する核・ミサイル高度化は必ず勝ち取らなければならない至上課題である。国際社会の制裁を継続的に受けてきた北朝鮮が外部の制裁・圧力の強化によって、核開発を簡単に放棄するとは考えにくい。むしろ北朝鮮当局は「自強力第一主義」を強調し、体制をさらに強固に結束させる有用な手段として、外部からの制裁・圧力を活用している。これまで推進された対北朝鮮強硬政策が金正恩政権の耐久力を一層強化させた可能性もある。

こうした側面から考えると、南北関係の正常化は金正恩政権にとって喫緊の課題ではないかもしれない。韓国銀行が7月21日に発表した資料によると、北朝鮮は2016年、南北関係の断絶や国際社会の制裁・圧力強化にもかかわらず、1999年以来17年ぶりの高水準となる3.9%の経済成長率を示した。この数年間、内需活性化による北朝鮮経済環境の好転などが後押ししたとみられる。金正恩政権は事実上の核保有国としての地位の確保を最優先で達成すべき課題に設定し、このために多大な被害や困難を受けながらも全てをかけている。南北関係の修復・正常化を始動させるためには北朝鮮の呼応が欠かせないが、北朝鮮は核・ミサイル開発が望む水準に到達してから南北対話や米朝対話に本格的に乗り出す可能性が大きい。

G20首脳会議の後に文大統領が表明したように、朝鮮半島問題解決に向けた韓国の力が大きく不足しているのは事実である。だからといって、悲観的になったり焦ったりする必要はない。文大統領がベルリン宣言で強調していた朝鮮半島の平和とは、守るものであると同時につくっていくものであり、取り組み方次第では結果が大きく変わり得るためである。韓国の政権交代初期にはいつも北朝鮮が繰り返してきたように、金正恩政権も文政権の対北朝鮮政策に多くの疑問を持っており、それなりの検証を行うとともに状況や環境を見極めていられると思われる。歴史的な初の南北首脳会談を通じて南北関係の方向を転換させた金大中(キム・デジュン)政権の対北朝鮮政策に対しても、北朝鮮は長期間にわたり批判し、検証を行った。

韓国は北朝鮮の核・ミサイル高度化という脅威の中、南北関係をどのように解決していくかについて熟考し、大きな枠組みの戦略と具体的なロードマップを作成しなければならない。また、北朝鮮だけでなく、米国や中国など周辺国と緊密に協議・連携しながら朝鮮半島の平和をつくっていくかねばならない。自らが変わったと考え、ほとんどの人道支援に応じていない北朝鮮に対し、韓国が過去の方法でアプローチしようとする場合、成功する可能性は大きくない。懸案課題中心の議論だけでは限界があるのは必至で、根本問題の議論が行われて初めて、南北関係の修復・正常化に始動をしっかりとけることができる。実施が急がれるものの、緻密に新しい南北関係のパラダイムを策定して推進しなければならない理由である。

新たな南北関係パラダイムの優先的な目標は、文大統領がベルリン宣言で強調した「朝鮮半島の平和」である。韓国は北朝鮮や周辺国と協議し、南北関係の修復・正常化、北朝鮮の核問題の平和的な解決、朝鮮半島の平和体制構築が好循環する構造を構築しなければならない。とりわけ、これまで南北関係のレベルではきちんと取り扱わなかった政治・軍事問題の解決に積極的に乗り出し、悪循環が繰り返される朝鮮半島秩序の根本的な変化を主導しなければならない。

[MORE ARTICLES](#)

—上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。  
—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소  
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED  
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,  
Republic of Korea  
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707  
EMAIL. [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)